

17

□

【水の管理】

・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる

チャレンジ

・河川や水路等に灯油等の防油堤を設け、また汚水などの流出を防止している

6.4
6.6

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001の自己宣言を実施しており、その仕組みにおいて環境管理を行っている			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・利害関係者の要求に応じて、開示を行う												12.6							
20	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】2028年を目途に再生エネルギーの活用検討を実施する							7.2							13					
21	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・廃棄物の削減目標を定め、不要な物の排出及び購入を防止している													12.2	13	14	15			
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・企業行動規範を定めており、不正取引を行った社員については、会社として厳正な対応をすることを朝礼等で繰り返し発信し啓蒙する																	16	16.5	
23	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・企業行動規範を定めており、不正競争行為等の防止の為に社内研修の実施している																		16	
24	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、意匠、商標等の知的財産権を積極的に取得している									8.2	9									
25	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報保護方針」を定めてホームページ等で公表する																		16	
26	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・お客様から要求があった場合は、材料メーカー等に対して調査を要請し報告する																		16	
27	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・企業行動規範により反社会勢力との取引を防止している					5					8		10		12	13	14	15	16	17
28	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・客先毎の仕様に依りて、弊社内に蓄積したノウハウを提供する仕組みを有している。			3.9											12.4					
29	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・日次において「顧客からの意見・苦情等(顧客満足度)」を共有する場を設けている。そして、顧客の声を、全社で共有する議事録を作成して管理している。												9							
30	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・地球環境に配慮した製品及び包装に取り組んでいる						6								12	13	14	15		
31	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・製品の環境負荷の低減に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）